

序章

<行政改革の目的>

社会情勢の変化に柔軟かつ適切に対応し、簡素で効率的な行政運営及び財政基盤の確立を図ることで、行政サービスの質を上げ、市民の暮らしをより良いものにすること。

第1部

<本市を取り巻く財政運営の課題>

- ① 少子高齢化と人口減少の急速な進行
- ② 扶助費の増加
- ③ 公共施設の老朽化に伴う維持管理と更新
- ④ 財源不足による経常的な基金の取り崩し

<継続した行政改革の必要性>

今後もある程度の少子高齢化及び人口減少が避けられないことを前提に、効率的で持続可能な行政運営に向けた取組を継続していく必要がある。  
とりわけ、デジタル化や民間活力の活用については、住民サービスの向上及び業務効率化の観点から、これまで以上に力を入れて取り組んでいく必要がある。

第2部・第3部

<行政改革の目的>

社会情勢の変化に柔軟かつ適切に対応し、簡素で効率的な行政運営及び財政基盤の確立を図ることで、行政サービスの質を上げ、市民の暮らしをより良いものにすること。

<基本目標>

変化する社会の中で未来を見据えた財政基盤の強化

民間ノウハウ

↓  
地域経済の活性化（経済の好循環）

<基本方針2>

持続可能な行財政運営

<歳出削減>

- ・事務事業の見直し（取捨選択等）
- ・公共施設マネジメント（縮減等）
- ・組織の簡素合理化
- ・職員数の適正化

<歳入確保>

- ・市税増
- ・ふるさと納税の強化
- ・特別会計からの繰入金

<その他>

- ・特別会計・企業会計等の健全化
- ・業務の広域化

<基本方針3>

市民との協働・民間活力の活用

- ・市民協働の推進
- ・民間活力の活用
- ・地域経済の活性化
- ・広域連携

<基本方針4>

デジタル化の推進による  
住民サービス向上・業務効率化

- ・業務プロセスの見直し
- ・行政事務のデジタル化
- ・職員の意識改革

<基本方針1>

人材育成と働き方改革

- ・職員のスキルアップ
- ・働き方改革の推進
- ・メンタルヘルスケア